平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	障害者福祉課長 安田 明
健福－30 障害者社会参加促進事業	■ 自治事務	主管課	障害者福祉課
	■ 法定受託事務	関連課	

総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	在宅の障害者等の社会参加及び外出を支援するため。
効果	障害者等の社会参加の促進を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・聴覚障害者等の依頼により、手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者等の情報保障を図った。
・手話通訳者を週3回、半日、障害者福祉課窓口に配置した。
・手話講習会入門、基礎、中級、上級講座等を開催した。
・障害者ふれあいフェスティバルを開催した。
・障害者が自ら運転する自動車を改造する場合に自動車改造費の助成を行った。
・障害の程度が1級から4級までの下肢・体幹・内部障害、あるいは1級の上肢の障害を有する方を対象とした自動車運転訓練費の助成は、対象者がいなかった。
・在宅の重度障害者に福祉タクシー利用券・福祉自動車燃料費助成券等を交付し、利用料等の助成を行った。

3 事業費等基礎データ

	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備考
人口等のデータ	人口	177,464人	177,243人	人口	176,869人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	80,368世帯	80,676世帯	世帯数	80,928世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	39,648	39,473	当初予算(千円)	50,625	
	国県支出金	2,555	2,154	国県支出金	4,506	
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	37,093	37,319	一般財源	46,119	
	人員配置数	1.4	1.4	人員配置数	1.6	
	人件費(千円)	11,531	11,414	人件費(千円)	13,075	
事業運営経費	総事業費(千円)	51,179	50,887	総事業費(千円)	63,700	
	市民1人当りの経費(円)	288	287	市民1人当りの経費(円)	360	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か (△.負担未導入)	△-1. 今は受益者負担を求めていないが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか (○.協働実施済)	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
	協働実施済の場合のパートナー	ふれあいフェスティバル実行委員会

事業内容の方向性	■ a:事業内容を見直す ⇒ □ b:事業内容は現状通りとする □ c:事業を休止又は廃止する	見直しの種類	□ 拡大 □ 縮小 ■ その他	見直しの内容: 持続的な制度の運用のあり方を検討していく。
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒			事業へ統合
予算規模の方向性	■ A:予算規模を拡大する □ B:予算規模は現状維持とする □ C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由		手話通訳者の派遣等、障害者の社会参加に対するニーズは高まっているとともに、障害者差別解消法施行により合理的配慮を推進する必要があるため。

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業を円滑に行うことができた。制度の運用の方法について検討し、持続的でより使いやすい制度を目指していく。

平成27年度事業実施にあたっての課題（前年度未解決の事項を含む）	障害者の社会参加の促進を図るために実施している福祉タクシー券等の交付やコミュニケーション支援事業等、各種制度について、持続可能な運用という観点からあり方を検討していく必要がある。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	障害者の社会参加の促進を図るために必要な支援や、福祉タクシー券等の交付、コミュニケーション支援事業等を継続実施した。	□ 解決 ■ 一部解決 □ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・障害者の社会参加の促進を図る各種制度について、持続可能な運用という観点からあり方を検討していく。 ・障害者差別解消法の施行に伴い、コミュニケーション支援事業の積極的な活用や合理的配慮を行っていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値）

比較事項	タクシー利用料助成券等の発行								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○			

比較事項	手話通訳者の設置・派遣の実施								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○			

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	手話通訳等の派遣人数					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
聴覚障害者が容易に社会参加できる環境整備の指標となるため	目標値	460	470	480	490					H25 (464)
	実績値	411	424							
	達成率	89.3%	90.2%							

指標の内容	手話講習会受講者数（入門・基礎）					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
（実績値のみ記載）	目標値	入門30人 基礎30人	入門30人 基礎30人	入門30人 基礎30人	入門30人 基礎30人	入門30人 基礎30人	入門30人 基礎30人			
	実績値	入門14人 基礎16人	入門17人 基礎18人							
	達成率									

指標の内容	手話講習会受講者数（中級・上級）					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
（実績値のみ記載）	目標値	中級20人 上級10人	中級20人 上級10人	中級20人 上級10人	中級20人 上級10人	中級20人 上級10人	中級20人 上級10人			
	実績値	中級12人 上級5人	中級18人 上級6人							
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	障害者のニーズの把握を行いながら、制度の運用の方法や周知方法について検討し、より使いやすい制度を目指していく。

● 事業に関する特記事項

□ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	□ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業